

第6回 秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画推進委員会 議事録

日 時：平成27年10月5日（月） 13時30分～15時00分

場 所：秋田市役所分館4階会議室

委員の定数：13人

出席委員：10人

1 開会

2 議事

(1) 「秋田市エイジフレンドリー指標について」(案) について

「秋田市エイジフレンドリー指標(案)」については、9月に事務局案を送付し各委員から意見募集を行った上で最終(案)としてまとめたものであり、資料1をもとに、事務局から説明を行った。

委 員 長	指標についてご意見やご質問はあるか。
委 員	基本方針5の行動指標に「世代間交流を行っている町内会、老人クラブの割合」を加えたらどうか。 基本方針6の意識指標は「ボランティア活動や働くことにやりがいを感じている高齢者の割合」となっているが、高齢者がこれからどのようなことをやりたいと考えているのかを把握することも重要と思うがどうか。
事 務 局	基本方針5の行動指標の追加についてだが、今回、最終案として提示させていただいていること、提案のあった指標について既存の実績値があるかどうか確認が必要なことから、現時点で変更・追加対応は難しいことをご了解いただきたい。今後、追加・修正する場合は実績値を示した上で推進委員会に諮りたい。また、ボランティア活動・働くことでのやりがいについては、やりがいを感じる高齢者の割合が増えることで、いきいきと地域で活躍し、エイジフレンドリーが推進されていると判断するものである。やりたいと考えている高齢者の割合を指標として加えることについては、現段階では考えていない。
委 員	資料3で指標の実績値を収集するために実施するアンケート調査(案)が示されているが、そこでは「今後どういった活動をやりたいか」という設問もある。指標とアンケート調査で整合性はと

		れているのか。
事 務 局		アンケート調査では、やりがいを持つ高齢者の割合を上げるため、現在活動を行っていない人に対して、やってみたい活動や、そのための条件などを聞き、今後の取組の参考としようとするものである。
委 員		ボランティア活動については、やりたいけれども何をしたらよいかわからない、どこに行ったらいいかわからない人も多い。修正が可能であれば指標を「ボランティア活動や働くことにやりがいや意識を感じている高齢者の割合」などと修正したらどうか。
委 員 長		アンケート調査項目とも関連するようなので、議事2（2）で意見をもらうこととする。他にないか。
委 員		基本方針7の行動指標のひとつに「秋田市ホームページアクセス件数」とあるが、「高齢者関連ページへのアクセス件数」などの説明を加えてほしい。
事 務 局		そのように修正する。
委 員		高齢者のボランティア活動が指標の一つになっているが、現状として散歩時にゴミ拾いを行っても、駅前、アゴラ広場など市の中心部にはゴミ箱がなく、ボランティアが持ち帰らなければならない。
委 員		「社会参加を図る」「市民参加の機会を増やす」という方針があるが、ボランティア活動をしたときにどういう支援をしてもらえるのかといった点はどうか。
委 員 長		それは、活動しやすくするためのサポート体制についてきちんと考えていく必要があるということだと思う。
事 務 局		指標は現在の秋田市の状況を測るもので、その結果から次の段階として、「どのような体制が必要か」「どういった支援をおこなっていくべきか」などの具体的な取組について検討を行うことになる。

（2）秋田市エイジフレンドリーシティアンケート調査の実施について

資料 2、3、4、5 をもとに事務局より説明を行った。

委 員	事務局	対象者は20歳以上の市民3,000人とあるが、高齢者の意向を確認する設問も多いことから、もっと高齢者を対象とした方がよいのではないか。
事 務 局	事務局	様々な世代の意識を把握するために対象を分けずに無作為抽出としたものである。
委 員	事務局	20歳以上の市民3,000人を対象としても、65歳以上高齢者の思いについては正確に把握できると考えてよいか。
事 務 局	事務局	その通りである。
委 員	事務局	年代別、地域別に人数を決めてバランスよく収集した方がよいのではないか。
事 務 局	事務局	無作為抽出すると、現在の秋田市の年齢別、地域別の人口割合とほぼ同じ割合で抽出される。市では他のアンケート調査でも、同様のやり方で行われている。
委 員	事務局	公共交通機関についての設問として「バス、電車、タクシーを利用しているか」については聞いているが、自家用車の利用についての設問がない。20歳以上の市民を対象としているアンケート調査であれば、車の利用についても聞くべきだ。若い人は、みな持っていて、公共交通機関は使わないだろう。
事 務 局	事務局	あくまでも指標の実績値を収集するための設問部分であるため、公共交通機関についてのみ聞いているものである。
委 員	事務局	私自身も車を運転する。高齢者でも車を運転する人は多い。その意味からも自家用車について、何らか聞くべきではないだろうか。
事 務 局	事務局	繰り返しになるが、基本方針2の意識指標「バスや電車などの交通機関は便利で利用しやすいと思う高齢者の割合」に沿って設定された設問であり、幅広い年齢層の公共交通機関に対する意識を確認するものである。
委 員	事務局	実際に高齢者で車を運転している人がどれくらいいるのか、車

		を運転する人にとってどういうことが問題なのか、高齢者や街の実態を把握する点からも意味あることかもしれないので、指標にこだわらず柔軟に対応してもよいかもしれない。
事 務 局		現段階ではあくまでも案なので、いろいろな意見をいただき対応したい。
委 員		自家用車を利用するという回答を加えればよいのではないか。
委 員		指標にこだわらないとあれもこれもとなり、収集つかないとたいへんだが、今出た案くらいは入れても問題ないと思う。
委 員 長		公共交通機関の利用のしやすさというのは高齢者にやさしいまちという部分であると思う。一方で、自家用車の利用が多いという現状があるということだが、自分としては同じくくりで設問することに違和感がある。自家用車について聞くとしても、設問を分けるなどの工夫をしてほしい。
委 員		自分がもし20代であればどう考えるかなと思いながら、アンケートをやってみた。最初は違和感が少しあったが、公共交通機関というキーワードについては違和感を感じなかったので、余りこだわる必要はないのではないか。結果をどう分析するかという点がより重要であり、事務局で十分に考えてほしい。建築士会ではまちづくりについてどう考えているか、参考とするため、高校生を対象としたアンケート調査を実施した。10代が一番多い交通手段が自転車、公共交通機関があってもお金がかかるので、自転車や徒歩が多い。こういう点は高齢者と若者の差であり、これらをミックスしてのまちづくり、どういうことがエイジフレンドリーシティなのかを考えていく必要がある。
委 員		エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしいまち)のアンケート調査なので、個々のバスや電車の利用について聞くのではなくて、20代の人が公共交通機関を利用したときに「これは高齢者にやさしい交通機関なのではないか」、車で移動しているときに「やさしい道路なのではないか」という内容を聞くべきではないか。その方が、今のまちづくりについて関心を持ってもらい回答してもらえらると思う。
委 員		このアンケートについてはいろいろな観点から意見を聞くというよりも、指標の達成度や市民が指標に関わることについて、ど

		ういう風にしてやっているかという観点で重要な参考資料とするという方向付けだとすれば、整合性はとれていると考えている。
委 員	員	問7については、最近1年間でと期間を区切った設問にしたかどうか。 アンケート調査であれもこれも聞きたいとなると焦点がぼやけてしまう。やはり30問くらいがちょうどよい設問数だと思うので、私は現行案を支持する。
委 員	員	資料2で調査目的について「秋田市エイジフレンドリー指標において、市民の評価や意識を把握するとともに、来年度策定する第2次行動計画の基礎資料とする」と明確にうたっているわけだから、あくまでもこの目的を達成するために行うべきと考える。
委 員	長	調査は必ず制約がつくので、目的がはっきりしている方が、結果を導きやすい。まずは、この調査目的に沿った内容を押さえるべきだろう。指標についてのアンケート調査は、今後も継続して実施すると思うので、まずはやってみて改善を加えていくのがよいかもしれない。他にないか。
委 員	員	問4について設問と回答に地区、地域が混在するので統一してほしい。
事 務 局	局	地域に統一する。
委 員	員	インターネットでの回答はできないのか。
事 務 局	局	郵送とインターネットは同時にはできないので、現時点では困難である。
委 員	員	日程を前倒しにして実施できないか。
事 務 局	局	業務委託で実施するため、業者決定等の手続きには一定の期間が必要となるため難しい。
委 員	員	最も重要なことは全体の運営をどのようにやっていくかを考えることである。計画を策定し、Do(実践)し、チェックすることは理屈には合っているだろうが、市民からすると一体エイジフレンドリーシティは何をやっているのかよくわからない。市長公約であり市の重要な施策と位置づけられて、人数も予算もかけている

にもかかわらず、それでよいのかと思われているのではないか。エイジフレンドリーシティの分野は、あらゆる部局にまたがっており、エイジ推進担当がどれだけ、他部局の事業に関与しているのか、単に丸投げなのではないかとしか感じられない。エイジフレンドリーシティの実現には、行政だけでなく、市民や企業と連携しどのように進めて行くか、つまりDoの戦略にもっと時間をかけるべきであり、こうした事務的な作業(アンケート調査)はできるだけ時間をかけないようにするべきだ。

事務局

ご質問は事務の簡素化とDoの部分についてであったと思う。事務の簡素化は当然行っていくべきと考えるが、あまりにも簡素化してしまい、不適切な対応となることは避けなければならないため、段取りはきちんと踏んで透明性のある事務処理を進めながら、できる範囲で最大限のスピード化を目指してやっていく。アンケートは平成29年度を初年度とする次期行動計画の基礎資料として実施し結果を分析するものであり、委員会では28年度中にご意見をいただくスケジュールとなっている。

また、Doの部分については、もともとエイジフレンドリーシティはWHOのプロジェクトであり、市長公約として新たに取上げたことから、あたかも昨日今日着手したと思われるかもしれないが、以前からさまざまな部局や機関により「高齢者にやさしい取組」というものは行われてきている。エイジフレンドリーシティの切り口で、それらの推進状況をチェックしていただき、この委員会でご意見をいただきたい。事業実施となると、それぞれの部局の長がトップとなり部内の取組内容を決めていく。エイジ推進担当からは、新たな取り組み等について提言を行うわけだが、限られた資源(人員、予算)の活用について最終判断を行うのは市のトップとなる。この会において、この施策は絶対必要だということを検討し具申していく場ではないことをご理解いただきたい。

委員

今、この会議で話し合われていることは、高齢者になったときに暮らしやすい環境をつくるための基礎をつくっているのだと考えている。高齢者ではない人も、いつかは高齢になり何らかのお世話になるのだから、今からしっかりやっておかなければならないという話であり、それをどのように計画に盛り込んでいくかではないだろうか。

委員

エイジフレンドリーシティの取組は既にさまざま進められていると捉えている。また、今回の議題は指標とアンケート調査の実施

についてであり、次第に沿って委員会において意見交換がされていると認識している。

アンケート調査についてであるが、分析結果までの期間が半年なのは大変早いと感じた。我々の場合は1年かけて調査分析を行い学会等で発表することも珍しくない。今は調査結果分析方法も大変高度になってきて、素人で対応できるソフトではないので、専門家に依頼するのがよい方法だと思う。

委員長 10月から12月まで、若干余裕を持たせたスケジュールとなっているようなので、調査項目・設問をきっちりと時間をかけて検討することも重要になってくる。本日の意見を参考にきちんと検討して実施してほしい。他にないか。

委員 市長さんが敬老会のあいさつで、「一週間誰とも会話しな一人暮らし高齢者の率」について話をされていたが、秋田市でそのような調査データがあるのか。

事務局 秋田市では、これまでそのような調査を行ったことはないため、以前新聞等で報道された国の調査結果を引用したものと思われる。

委員 今回のアンケートがよいか別の機会がよいかわからないが、人との関わり方について、外出の機会、会話の機会、訪問者の状況などについて調査したらよいと思う。

委員長 私から一つ意見を述べたい。問18の社会参加についてであるが、単に出席という形から意思決定までおこなったというものまで、様々な段階の社会参加が考えられるが、その中身までわかるような設問の仕方に変えた方がよいと思う。

事務局 参考とさせていただく。本日の会議でのご意見の他、アンケート調査項目についてご意見がある場合は、10月16日まで事務局にお寄せいただきたい。

(2) その他

事務局より、資料5について、冊子「秋田市高齢者の暮らしに役立つサービス2015」の作成配布、エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業の登録状況等について説明を行った。

委員 商店街の取り組みを紹介する。商店街では、高齢者にやさしい商

店街として、きめ細やかな対応をいろいろと行っている。例えば、商工会議所とタイアップをして、タウンスクールを開催している。これは商店主が講師となり、網戸の張り方やアクセサリ作り、補聴器の選び方など幅広い分野での教室を開催するものである。こうした動きをうまく活用し、商店街や商工会議所と行政が連携できるよう工夫してほしい。

事務局 こちらからもぜひお願いしたい。

委員 先ほど説明があったエイジフレンドリーパートナーでは企業は寄付か何かをするのか？

事務局 パートナー企業には、高齢者や障がい者にやさしい取り組み3つを決め、それを推進してもらうことになる。

委員 商店街というのは、街の看板であり、商店街がこうしたエイジフレンドリーパートナーとしてやってもらえれば高齢者をはじめとする市民も利用しやすいと思う。商店街と手を組んで積極的に進めてほしい。

事務局 了解した。

3 閉会